(19) 日本国特許庁(JP)

# (12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2004-52999

(P2004-52999A)

(43) 公開日 平成16年2月19日(2004.2.19)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	F I ·			テーマコード (参考)		
F16C 35/02	F16C	35/02	Z	3 J C		
F16C 17/02	F16C	17/02	Α	310	16	
F 1 6 C 33/74	F16C	33/74	Z	3 J C		
F16C 43/02	F16C	43/02		5 H 6	805	
HO2K 5/167	HO2K	5/167	Α			
		審査請求	未請求 請	求項の数 13	OL (全 12 頁)	
(21) 出願番号	特願2002-275484 (P2002-275484)	(71) 出願人	00010269	2		
(22) 出願日	平成14年9月20日 (2002.9.20)		NTN株式会社			
(31) 優先權主張番号		大阪府大	阪市西区京町	堀1丁目3番17号		
(32) 優先日	平成14年5月30日 (2002.5.30)	(74) 代理人	÷ 10006458	4		
(33) 優先権主張国	日本国 (JP)		弁理士	江原 省吾		
		(74) 代理人	10009399	7		
		,	弁理士	田中 秀佳		
		(74) 代理人	100101610	6		
		·	弁理士	白石 吉之		
		(74) 代理人				
			弁理士 :		•	
•	·	(74)代理人				
		<u></u> .	弁理士 ]			
		(74) 代理人			. ,	
			弁理士	山根 広昭		
				•	最終頁に続く	

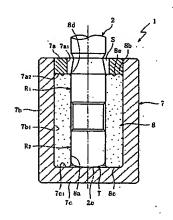
## (54) 【発明の名称】流体軸受装置

# (57) 【要約】

【課題】ハウジングの成形精度および機能性を高めることを目的とする。

【解決手段】ハウジング7は、軸受スリーブ8をインサート品として型成形される。ハウジング7は樹脂製で、シール部7a、本体部7b、および底部7cからなる。シール部7aと本体部7bは、軸受スリーブ8をインサート品として樹脂で型成形された一部材である。この部材に底部7cを溶着することにより、ハウジング7を一体化する。

【選択図】 図2



10

30

#### 【特許請求の範囲】

## 【請求項1】

支持すべき軸部材の外周との間でラジアル軸受隙間を形成する軸受スリーブと、内周に軸受スリーブが固定されたハウジングとを備え、軸部材と軸受スリーブの相対回転時にラジアル軸受隙間に形成した油膜で軸部材と軸受スリーブとをラジアル方向で非接触に保持する流体軸受装置において、

ハウジングが樹脂製品であることを特徴とする流体軸受装置。

#### 【請求項2】

ハウジングが、複数の部材を溶着して形成した樹脂製品であることを特徴とする請求項 1 記載の流体軸受装置。

#### 【請求項3】

複数の部材が、異なる樹脂組成物で形成されている請求項2記載の流体軸受装置。

#### 【請求項4】

異なる樹脂組成物の母材を共通にした請求項3記載の流体軸受装置。

#### 【請求項5】

ハウジングが、両端を開口した筒状の本体部と、ハウジングの一端側を閉塞する底部と、 ハウジングの他端側に設けられ、軸部材の外周との間の隙間をシールするシール部とを有する請求項1~4何れか記載の流体軸受装置。

#### 【請求項6】

本体部、シール部、および底部をそれぞれ一部材とし、互いに溶着した請求項 5 記載の流 20 体軸受装置。

#### 【請求項7】

本体部と、底部およびシール部のうち何れか一方とを予め一体成形して一部材とし、これを他方と溶着した請求項5記載の流体軸受装置。

## 【請求項8】

少なくとも本体部が、軸受スリーブをインサート品として型成形されている請求項 5 ~ 7 何れか記載の流体軸受装置。

## 【請求項9】

本体部が、母材としての熱可塑性樹脂に補強材を配合した樹脂組成物で成形されている請求項5記載の流体軸受装置。

# 【請求項10】

底部が、母材としての熱可塑性樹脂に固体潤滑材を配合した樹脂組成物で形成されている請求項5記載の流体軸受装置。

#### 【請求項11】

シール部が、母材として熱可塑性樹脂を使用した、水に対する接触角が80°以上の樹脂組成物で形成されている請求項5記載の流体軸受装置。

#### 【請求項12】

ハウジングが、筒状の本体部と、ハウジングの一端側を閉塞する底部と、ハウジングの他端側に設けられ、軸部材の外周との間の隙間をシールするシール部とを有し、ハウジングの底部に軸部材の軸端部をスラスト方向に支持するスラスト軸受部が設けられた請求項 1 40 記載の流体軸受装置であって、スラスト軸受部とシール部とを連通させる連通溝を設けたことを特徴とする流体軸受装置。

# 【請求項13】

連通溝が、ハウジングの底部と軸受スリーブの一端側端面との間に設けられた第1半径方向溝と、ハウジングの内周面と軸受スリーブの外周面との間に設けられた軸方向溝と、シール部の内側面と軸受スリーブの他端側端面との間に設けられた第2半径方向溝とで構成されていることを特徴とする請求項12記載の流体軸受装置。

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】

本 発 明 は 、 軸 受 隙 間 に 形 成 し た 油 膜 で 回 転 部 材 を 支 持 す る 流 体 軸 受 装 置 に 関 す る 。 こ の 軸 受 装 置 は 、 情 報 機 器 の モ ー タ 類 、 例 え ば H D D ・ F D D 等 の 磁 気 デ ィ ス ク 装 置 、 C D - R O M ・ D V D - R O M 等 の 光 デ ィ ス ク 装 置 、 M D ・ M O 等 の 光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置 な ど の ス ピンドルモータ、レーザビームプリンタ(LBP)のポリゴンスキャナモータ、あるいは 電 気 機 器 、 例 え ば 軸 流 ファ ン な ど の 小 型 モ ー タ 用 と し て 好 適 で あ る 。

## [0002]

#### 【従来の技術】

上 記 各 種 モ ー タ に は 、 高 回 転 精 度 の 他 、 高 速 化 、 低 コ ス ト 化 、 低 騒 音 化 な ど が 求 め ら れ て い る 。 こ れ ら の 要 求 性 能 を 決 定 づ け る 構 成 要 素 の 一 つ に 当 該 モ ー タ の ス ピ ン ド ル を 支 持 す る 軸 受 が あ り 、 近 年 で は こ の 種 の 軸 受 と し て 、 上 記 要 求 性 能 に 優 れ た 特 性 を 有 す る 流 体 軸 10 受 (特 に 動 圧 軸 受 ) の 使 用 が 検 討 さ れ 、 あ る い は 実 際 に 使 用 さ れ て い る 。

[0003]

例 え ば 、 H D D 等 の デ ィ ス ク 装 置 の ス ピ ン ド ル モ ー タ に 組 み!込 ま れ る 動 圧 軸 受 装 置 で は 、 軸 部 材 を ラ ジ ア ル 方 向 に 回 転 自 在 に 支 持 す る ラ ジ ア ル 軸 受 部 と 、 軸 部 材 を ス ラ ス ト 方 向 に 回 転 自 在 に 支 持 す る ス ラス ト 軸 受 部 と が 設 け ら れ 、 少 な く と も ラッジ ア ル 軸 受 部 に 、 軸 受 面 に 動 圧 発 生 用 の 溝 ( 動 圧 溝 ) を 有 す る 動 圧 軸 受 が 用 い ら れ る 。 ラ ジ ア ル 軸 受 部 の 動 圧 溝 は 、 軸 受 ス リ ー ブ の 内 周 面 ま た は 軸 部 材 の 外 周 面 の う ぢ の 何 れ か 一 方 に 形 成 さ れ る 。 . . . . .

[0004]

通 常 、 軸 受 ス リ ー ブ は ハ ウ ジ ン グ の 内 周 に 圧 入 や 接 着 等 の 手 段 で 固 定 さ れ 、 ま た 、 ハ ウ ジ・; ン グ の 内 部 空 間 に 注 油 し た 潤 滑 油 が 外 部 に 漏 れ る の を 防 止 す る た め に 、 ハ ウ ジ ン グ の 開 ロ 20 部にシール部材を固定する場合が多い。 ; :

多善 计图式记录器 医乳头性 化铁铁矿矿

【発明が解決しようとする課題】。これも、「これには、また」であった。 上 記 構 成 の 軸 受 装 置 は 、 ハ ウ ジ ン グ 、 軸 受 ス リ ー ブ 、 軸 部 材 、 お よ び シ ー ル 部 材 と い っ た 部 品 で 構 成 さ れ る が 、 情 報 機 器 の 益 々 の 高 性 能 化 に 伴 っ て 必 要 と さ れ る 高 い 軸 受 性 能 を 確 📑 価格 化 の 傾 向 に 伴 い ③ こ の 種 の 軸 受 装 置 に 対 す る コ ス ト 低 減 の 要 求 も 益 々 厳 し く な っ て い 🔒 しゅうこん しょみ しょいいうりゅう みんせき しょういしょうれい

[0006]

本 発 明 の 課 題 は 、 こ の 種 の 軸 受 装 置 の コ ス ト 低 減 を 図 る こ と で あ る 。

[ 0 0 0 76] \*\* \*\* \*\* the state of the s , 1 本発明の他の課題は、ハウジングの成形精度および機能性を高めることである。

.

[0008]

【 課 題 を 解 決 す る た め の 手 段 】

上 記 課 題 を 解 決 す る だ め ご本 発 明 で は 、 支 持 す べ き 軸 部 材 の 外 周 と の 間 で ラ ジ ア ル 軸 受 隙 一 間 を 形 成 す る 軸 受 ス リ ー ブ と 、 内 周 に 軸 受 ス リ ー ブ が 固 定 さ れ た ハ ウ ジ ン グ と を 備 え 、 軸 部 材 と 軸 受 ス リ ー ブ の 相 対 回 転 時 に ラ ジ ア ル 軸 受 隙 間 に 形 成 し た 油 膜 で 軸 部 材 と 軸 受 ス リ・ ー ブ と を ラ ジ ア・ル 方 向 で 非 接 触 に 保 持 す る 流 体 軸 受 装 置 に お・い で ----ハ ウ・ジ シ グ を 樹 脂 製 品 🛶 とした。□樹脂製のハウジングは射出成形等の型成形で形成することができるので、旋削等 の機械加工による金属製ハウジングに比べて低コストで製造することができると共に、プ 40 レス加 工 等 に よ る 金 属 製 ハ ウ ジン グ に 比 ベ て 比 較 的 高 い 精 度 を 確 保 す る こ と が で き る 。 

[0009]

上 記 構 成 に お い て 、 ハ ウ ジ ン グ は 、 複 数 の 部 材 を 溶 着 し て 形 成 し た 樹 脂 製 品 と す る こ と が できる。

# [0010]

樹 脂 製 ハ ウ ジ ン グ は 、 例 え ば 、 焼 結 金 属 製 等 の 軸 受 ス リ ー ブ を イ ン サ ー ト 部 品 と し て 、 樹 脂を型成形することにより形成することができる。この場合、ハウジングを、シール部、 本体部、および底部からなる一体成形品とすることで、部品点数を削減し、また、ハウジ ン グ の 成 形 と 軸 受 ス リ ー ブ の ハ ウ ジ ン グ へ の 固 定 と を 同 時 に 行 う こ と が で き る の で 、 作 業 工 数 を 削 減 す る 上 で 有 利 で あ る 。 一 方 、 こ の 構 成 で は 、 ハ ウ ジ ン グ が 、 シ ー ル 部 、 本 体 部 50

30

、および底部からなる複雑な形状であること、また、焼結金属製等の軸受スリーブとの接触部分と非接触部分とで樹脂の収縮率に差があること、等の理由から樹脂の収縮率を均一にすることが難しく、ハウジングの成形精度を確保することが難しい場合がある。また、シール部、本体部、および底部といったハウジング各部に要求される機能が異なるにも関わらず、各部が同一の樹脂組成物で形成されるため、各部の要求機能をより高いレベルで満足させることが難しい場合がある。

[0011]

ハウジングを、複数の部材を溶着して形成した樹脂製品とすることにより、ハウジングの各部を各部毎の要求機能に応じた材質、組成、形状等を有する樹脂組成物で成形することが可能となる。また、単純な形状のハウジング各部を組み合わせることにより、複雑な形 10状のハウジングを成形することができ、かつ、軸受スリーブとの接触の有無に応じて、この部分を別部材とすることもできる。従って、樹脂硬化時の収縮率を各部で均一化することができ、ハウジングの高精度化を図ることができる。

[0012]

この場合、複数の部材を、異なる樹脂組成物で形成すれば、要求機能に応じた最適な樹脂組成物を選択使用することができ、ハウジングの機能性向上を図ることができる。この場合、異なる樹脂組成物の母材(ベース樹脂)を共通にしておけば、十分な接合強度を確保すると共に、溶着時の作業性を高めることができる。

[0013]

ハウジングには、両端を開口した筒状の本体部と、ハウジングの一端側を閉塞する底部と 20、ハウジングの他端側に設けられ、軸部材の外周との間の隙間をシールするシール部とを設けることができる。このようにシール部をハウジングに設けることで、従来のように別途製作したシール部材をハウジングの内周に嵌合・接着する場合に比べ、部品点数を削減すると共に、作業工数を減じることができ、さらなる低コスト化が達成される。

[0014]

ハウジングは、本体部、シール部、および底部をそれぞれ一部材として、これら各部材を 互いに溶着することにより、あるいは、本体部と、底部およびシール部のうち何れか一方 とを予め一体成形して一部材とし、これを他方と溶着することにより成形することができ る。

[0015]

何れの場合でも、少なくとも本体部は、軸受スリーブをインサート品として型成形することができる。 これにより軸受スリーブの固定作業をハウジングの成形作業と同時に行うことができ、作業工数の削減が図られる。

[0016]

本体部、シール部、および底部は、それぞれに求められる機能が相違するので、各部を成形する樹脂組成物はその要求機能に適合するものを選択使用するのが望ましい。

[0017]

例えば本体部は、精度を長期間維持できるような高い強度が必要とされる。従って、本体 部は、母材としての熱可塑性樹脂に補強材を配合した樹脂組成物で形成するのが望ましい

[0018]

また、底部では、軸部材との接触時の摩減や摩擦抵抗を軽減することが求められる。従って、底部は、母材としての熱可塑性樹脂に固体潤滑材を配合した樹脂組成物で形成するのが望ましい。

[0019]

さらにシール部では、ハウジング内からの油漏れや外部からの水分等の侵入を確実に防止することが望まれる。従って、シール部は、母材として熱可塑性樹脂を使用した、水に対する接触角が80°以上の樹脂組成物で形成するのが望ましい。

[0020]

ハウジングの底部に設けたスラスト軸受部で軸部材の軸端部をスラスト方向に支持する構 50

成の流体軸受装置では、スラスト軸受部周辺において潤滑流体の圧力が高まり、シール部周辺の潤滑流体と圧力差が生じる場合がある。この圧力差により、ハウジングの内部空間内の潤滑流体に局部的な負圧が生じ、潤滑流体中での気泡の生成、これに起因する潤滑流体の漏れや振動の発生等の原因になることがある。また、スラスト軸受部周辺の潤滑流体の圧力が高まることにより、軸部材の浮き上がりが生じることがある。スラスト軸受部周辺において潤滑流体の圧力が高まると、連通溝を通じて、スラスト軸受部周辺からシール部周辺に向かう潤滑流体の流動が生じ、これにより、スラスト軸受部周辺とシール部周辺の潤滑流体の圧力が等圧に保たれる。

[0021]

10

上記の連通溝は、例えば、ハウジングの底部と軸受スリーブの一端側端面との間に設けられた第1半径方向溝と、ハウジングの内周面と軸受スリーブの外周面との間に設けられた軸方向溝と、シール部の内側面と軸受スリーブの他端側端面との間に設けられた第2半径方向溝とで構成することができる。

[0022]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施形態を図1~図7に基づいて説明する。

[0023]

図1は、この実施形態にかかる流体軸受装置1を組み込んだ情報機器用スピンドルモータの一構成例を示している。このスピンドルモータは、HDD等のディスク駆動装置に用い 20られるもので、軸部材2を回転自在に非接触支持する流体軸受装置1と、軸部材2に装着でれたディスクハブ3と、半径方向のギャップを介して対向させたモータステータ4およびモータロータ5とを備えている。ステータ4はケーシング6の外周に取付けられ、ロータ5はディスクハブ3の内周に取付けられる。流体軸受装置1のハウジング7は、ケーシング6の内周に装着される。ディスクハブ3には、磁気ディスク等のディスクDが一又は複数枚保持される。ステータ4に通電すると、ステータ4とロータ5との間の励磁力でロータ5が回転し、それによってディスクハブ3および軸部材2が一体となって回転する。流体軸受装置1としては、以下に説明する何れかの実施形態の軸受装置を使用することができる。

[0024]

. 30

[第1実施形態]

図1は、流体軸受装置の一例として、動圧発生用の溝(動圧溝)により軸受隙間に油の動圧を発生させて軸部材を支持する動圧軸受装置1の一実施形態を示すものである。

[0025]

この動圧軸受装置1は、一端を開口すると共に、他端を閉塞した有底筒状のハウジング7と、円筒状の軸受スリーブ8と、軸部材2とを主要な構成部品として構成される。なお、以下の説明では、ハウジング7の開口側(シール側)を上方とし、そのハウジング7の閉塞側を下方として説明を進める。

[0.0.26]

軸部材 2 は、ステンレス鋼等の金属材で形成される。軸部材 2 の軸端部(図示例では下端 40)は球面状に形成され、この軸端部 2 a をハウジングの底部 7 c で接触支持することにより、ピボット型のスラスト軸 受部 T が構成される。図示例では、軸部材 2 の軸端部 2 a をハウジング底部 7 c の内底面 7 c 1 に直接接触させているが、ハウジング底部 7 c に適宜の材料(低摩擦性の材料等)からなるスラストプレートを配置し、これに軸端部 2 a を摺接させることもできる。

[0027]

軸受スリーブ8は、ハウジング7の内周面、より詳細には本体部7bの内周面7b1の所定位置に配設される。この軸受スリーブ8は、例えば焼結金属からなる多孔質体、特に銅を主成分とする焼結金属で形成される。この焼結金属からなる軸受スリーブ8の内部気孔(多孔質組織の気孔)には、潤滑流体、例えば、潤滑油が含浸される。軸受スリーブ8の50

内 周 面 8 a と 軸 部 材 2 の 外 周 面 と の 間 に は 、 第 一 ラ ジ ア ル 軸 受 部 R 1 と 第 2 ラ ジ ア ル 軸 受 部R2とが軸方向に離隔して設けられる。

#### [0028]

軸 受 ス リ ー ブ 8 の 内 周 面 8 a に は 、 第 一 ラ ジ ア ル 軸 受 部 R 1 お よ び 第 二 ラ ジ ア ル 軸 受 部 R 2 の各ラジアル軸受面となる二つの領域が軸方向に離隔して設けられ、これら二つの領域 に は 、 例 え ば へ リ ン グ ボ ー ン 形 状 の 動 圧 溝 が そ れ ぞ れ 形 成 さ れ て い る 。 な お 、 動 圧 溝 の 形 状 と し て 、 ス パ イ ラ ル 形 状 や 軸 方 向 溝 形 状 等 を 採 用 し て も 良 い 。 軸 受 ス リ ー ブ 8 の 上 端 面 8 b には、軸受スリーブ 8 の方向性を識別するための溝 8 e が環状に形成されている。

[0029]

ハウジング 7 は、樹脂組成物で形成され、例えば焼結金属からなる軸受スリーブ 8 をイン 10 サ ー ト 部 品 と し て 、 樹 脂 を 射 出 成 形 し て 形 成 さ れ る 。 ハ ウ ジ ン グ 7 は 、 円 筒 状 の 本 体 部 7 bと、本体部 7 bの上端から内径側に延びたシール部 7 a と、本体部 7 b の下端を閉塞す る底部7cとを備えている。図示例のハウジング7は、本体部7bと底部7cとを一体形 成 し て 一 部 材 と し 、 こ れ を シ ー ル 部 7 a と 溶 着 し た も の で あ る 。 具 体 的 に は 、 軸 受 ス リ ー ブ 8 をインサート品として本体部 7 b と底部 7 c を一体に型成形した後、本体部 7 b の内 周に、別途製作されたシール部7aを嵌合し、超音波溶着等の溶着手段で両者を溶着する ことによって一体化されている。

#### [0030]

シール部7aの内周面7a1および本体部7bの内周面7b1は、軸方向にストレートに 延びており、シール部7aの内周面7a1は軸部材2に形成されたテーパ状の外周面と所 20 定 幅 の テ ー パ 状 シ ー ル 空 間 S を 介 し て 対 向 し て い る 。 ハ ウ ジ ン グ 7 内 で は 、 シ ー ル 部 7 a の 内 側 面 7 a 2 と 軸 受 ス リ ー ブ 8 の 上 端 面 8 b 、 本 体 部 7 b の 内 周 面 7 b 1 と 軸 受 ス リ ー ブ 8 の 外 周 面 、 底 部 7 c の 内 側 面 7 c 1 と 軸 受 ス リ ー ブ 8 の 下 端 面 8 c が そ れ ぞ れ 密 着 し ている。

# [0031]

な お 、 軸 受 ス リ ー ブ 8 の 上 端 面 8 b 内 周 に 形 成 さ れ た 面 取 り 部 8 d は 、 樹 脂 に 覆 わ れ て い ない。従って、この面取り部8dに上記溝8eを例えば環状に形成しておけば、ハウジン グ7の成形後も外部から軸受スリーブ8の方向性を判別することが可能となる。この他、 上端面8bに溝8eを形成する場合であっても、ハウジング7のうちの少なくともシール 部7aを透明樹脂で形成しても同様の効果が得られる。

[0032]

軸 部 材 2 は 、 軸 受 ス リ ー ブ 8 の 内 周 面 8 a に 挿 入 さ れ 、 球 面 部 2 a を ハ ウ ジ ン グ の 底 部 7 c の内端面 7 c 1 に接触させている。シール部 7 a で密封されたハウジング 7 の内部空間 は 、 軸 受 ス リ ー ブ 8 の 内 部 気 孔 を 含 め 、 潤 滑 油 で 充 満 さ れ る 。 潤 滑 油 の 油 面 は 、 シ ー ル 空 間S内に維持される。

#### [0033]

軸 部 材 2 と 軸 受 ス リ ー ブ 8 が 相 対 回 転 す る と ( 本 実 施 形 態 に お い て は 軸 部 材 2 が 回 転 す る と)、軸受スリーブ8の内周面8aのラジアル軸受面となる領域(上下二箇所の領域)は 、 そ れ ぞ れ 軸 部 材 2 の 外 周 面 と ラ ジ ア ル 軸 受 隙 間 を 介 し て 対 向 す る 。 そ し て 、 軸 部 材 の 回 転に伴い、 ラ ジ ア ル 軸 受 隙 間 に 潤 滑 油 の 油 膜 が 形 成 さ れ 、 そ の 動 圧 で 軸 部 材 2 が ラ ジ ア ル 40 方向に回転自在に非接触支持される。これにより、軸部材2をラジアル方向に回転自在に 非 接 触 支 持 す る 第 一 ラ ジ ア ル 軸 受 部 R 1 と 第 二 ラ ジ ア ル 軸 受 部 R 2 と が 構 成 さ れ る 。 一 方 、 軸 部 材 2 は 、 ピ ボ ッ ト 型 の ス ラ ス ト 軸 受 部 T に よ っ て ス ラ ス ト 方 向 に 回 転 自 在 に 支 持 さ れる。

## [0034]

上述のように、本発明によれば、予め本体部7bと底部7cからなるカップ状の複合部材 を予め一部材として成形し、その後、この部材に他の部材としてシール部7aを溶着する ことにより、ハウジング7を形成している。これにより、各部材の形状が簡略化されるた めにハウジング7の各部7a~7cを高精度に成形することができ、ハウジング7の高精 度化を図ることができる。また、シール部7aは、その機能(シール機能)に合った特性 50

30



の樹脂組成物で形成することができるので、シール性を高め、ハウジング7内からの油の漏れ出しや外部からの異物(水等)の侵入を長期間安定して防止することができる。

# [0035]

シール性に富む樹脂組成物としては、非粘着性を有する樹脂組成物が挙げられる。これは、水に対する接触角が80°以上の樹脂組成物であり、この条件を満たす樹脂組成物は、撥水性のみならず、撥油性にも富むので、外部からの水分の浸入や油の漏れ出しを長期間確実に防止することが可能となる。この樹脂組成物としては、例えばPFA等の溶融フッ素樹脂、PE等のポリオレフィン樹脂を挙げることができる。この他、PTFE、上記溶融フッ素樹脂、上記ポリオレフィン樹脂の何れか(または二種以上)を、母材としての熱可塑性樹脂(特にエンジニアリングプラスチック)に配合することによっても、同様の特 10性を有する非粘着性樹脂組成物を得ることができる。なお、この場合の母材としては、ポリアミド樹脂、PPS(ポリフェニレンザルファイド樹脂)、LCP(液晶ポリマー樹脂)等を使用することができる。

#### [0036]

[第2実施形態]

図3に示す第二実施形態では、第1実施形態と異なり、シール部7aと本体部7bとからなるカップ状の複合部材が一部材として予め一体成形されている。インサート成形後、本体部7bの開口側端面に、別途製作した他の部材(底部7c)を超音波溶着等の手段で溶着することにより、ハウジング7が一体形成される。

[0037]

20

この場合、底部7cを耐摩耗性や自己潤滑性に優れた樹脂組成物で形成することができ、これによりスラスト軸受部Tでの摩擦を減じて、底部7cを摩減を少なくすると共に、低トルク化を図ることができる。この樹脂組成物としては、PTFE、黒鉛、二硫化モリブデン等の固体潤滑剤を熱可塑性樹脂(特にエンジニアリングプラスチック)に配合したものが考えられる。この場合の熱可塑性樹脂としては、PPS、LCP等を使用するのが望ましい。

## [0038]

[第3実施形態]

図4は、ハウジング7のシール部7a、本体部7b、および底部7cの各部をそれぞれ一部材として成形し、これらを互いに溶着することにより、ハウジング7を一体成形した実 30 施形態である。軸受スリーブ8をインサート部品として本体部7bをインサート成形した後、その両端開口部の端面に、別途製作したシール部7aおよび底部7cを超音波溶着等で溶着することにより図示例のハウジング7が得られる。

#### [0039]

この場合、本体部7bを高寸法精度を有する樹脂組成物で形成することができ、これによりハウジング7(特に本体部7b)の精度を高めて、ハウジング7の誤差に基づく軸受スリーブ8の変形を抑え、動圧溝精度を維持することができる。この樹脂組成物としては、補強材、例えば繊維状補強材(ガラス繊維等)、ウィスカー状補強材(チタン酸カリウム等)、あるいは鱗片状補強材(マイカ等)を熱可塑性樹脂(特にエンジニアリングプラスチック)に配合したものが考えられる。熱可塑性樹脂としては、第1実施形態と同様にP 40 PS、LCP等を使用するのが望ましい。

## [0040]

[第4実施形態]

図 5 に示す第 4 実施形態は、第 3 実施形態(図 4 参照)が本体部 7 b の両端面にシール部 7 a および底部 7 c を溶着していたのに対し、本体部 7 b の両端内周面にシール部 7 a および底部 7 c を溶着した場合を示す。これ以外の点は第 3 実施形態と共通するので重複説明を省略する。

#### [0041]

[第5実施形態]

図 6 に示す第 5 実施形態は、第 3 実施形態と第 4 実施形態の複合型ともいえるもので、シ 50

ール部7a、底部7c、本体部7b上端および下端にそれぞれ段部7a3、7c3、7b 3 、 7 b 4 を 形 成 し 、 シール 部 7 a の 段 部 7 a 3 を 本 体 部 上 端 の 段 部 7 b 3 に 密 着 さ せ る と共に、底部7cの段部7c3を本体部下端の段部7b4に密着させた状態で、これらの 部材を互いに溶着したものである。図示例では、本体部7bの両端で段部同士を嵌合させ ているが、 何れか一方の端部では第3実施形態や第4実施形態と同様の嵌合状態とするこ ともできる。

[0042]

こ の よ う に ハ ウ ジ ン グ の 各 部 7 a 、 7 b 、 7 c を 溶 着 す る 場 合 は 、 溶 着 す る 部 材 同 士 を 、 母材樹脂の共通した樹脂組成物で形成しておくことにより、強固な溶着が可能となり、か つ 溶 着 時 の 作 業 性 も 高 め る こ と が で き る 。 例 え ば L C P を 母 材 と す る 樹 脂 組 成 物 を 本 体 部 10 7 b に 使 用 す る 場 合 、 シ ー ル 部 7 a や 底 部 7 c も L C P を 母 材 と す る 樹 脂 組 成 物 で 形 成 す る。

[0043]

な お 、 L C P は 、 液 晶 性 補 強 効 果 ( 自 己 補 強 性 ) を 有 し 、 か つ 硬 化 後 に は 摩 擦 低 減 効 果 を 有 す る の で 、 補 強 材 や 固 体 潤 滑 材 を 配 合 し な く て も そ れ 自 身 で 耐 摩 耗 性 や 高 精 度 性 に 優 れ た特性を有する。従って、ハウジング各部7a~7cをLCPのみで形成することもでき 、 単 一 種 類 の 樹 脂 組 成 物 で ハ ウ ジ ン グ 7 を 成 形 す る こ と も 可 能 と な る 。 ま た 、 L C P は 低 アウトガス性を有するので、ハウジング7をLCPで形成すれば、このようなアウトガス の発生を嫌うHDD装置用のスピンドルモータ用軸受としてより好適なものとなる。

[0044]

[第6実施形態]

図 7 に示す 第 6 実 施 形 態 は 、ス ラ ス ト 軸 受 部 T と シ ー ル 部 7 a の シ ー ル 空 間 S と を 連 通 溝 10で連通させたものである。この実施形態において、連通溝10は、軸受スリーブ8の 下 端 面 8 c に 形 成 し た 第 1 半 径 方 向 溝 1 0 a と 、 軸 受 ス リ ー ブ 8 の 外 周 面 に 形 成 し た 軸 方 向溝10 b と、軸受スリーブ8の上端面8 b に形成した第2半径方向溝10 c とで構成し ている。尚、第1半径方向溝10aはハウジング7の底部7cの内底面7c1に、軸方向 溝 1 0 b は ハ ウ ジ ン グ 7 の 本 体 部 7 b の 内 周 面 7 b 1 に 、 第 2 半 径 方 向 溝 1 0 c は シ ー ル 部7aの内側面7a2に形成するようにしても良い。

[0045]

ハ ウ ジン グ 7 は 、 例 え ば 、 図 2 に 示 す 第 1 実 施 形 態 に 準 じ て 樹 脂 組 成 物 で 形 成 さ れ て い る 30 が、この実施形態では、本体部7bと底部7cとを一体形成して一部材とし、本体部7b の 内 周 に 軸 受 ス リ ー ブ 8 を 接 着 、 圧 入 、 超 音 波 溶 着 等 の 適 宜 の 手 段 で 固 定 し た 後 、 本 体 部 7 b の内周に、別途製作されたシール部 7 a を嵌合し、超音波溶着等の溶着手段で溶着し ている。これは、第1実施形態と同様に、軸受スリーブ8をインサート部品として、ハウ ジング 7 を 樹 脂 で 射 出 成 形 す る と 、 軸 受 ス リ ー ブ 8 に 形 成 し た 第 1 半 径 方 向 溝 1 0 a と 軸 方向溝10bが成形時の溶融樹脂によって埋められてしまうからである。

[0046]

軸 部 材 2 の 回 転 時 、 ス ラ ス ト 軸 受 部 T の 周 辺 に お い て 潤 滑 油 の 圧 力 が 高 ま る と 、 連 通 溝 1 0 を通じて、スラスト軸受部Tの周辺からシール空間 S の周辺に向かう潤滑油の流動が生 じ、これにより、スラスト軸受部Tの周辺とシール空間Sの周辺における潤滑油の圧力が 40 等 圧 に 保 た れ る 。 そ の た め 、 潤 滑 油 に 局 部 的 な 負 圧 が 生 じ る こ と に 伴 う 気 泡 の 生 成 、 こ れ に起因する潤滑流体の漏れや振動の発生等が防止される。また、スラスト軸受部Tの周辺 において潤滑油の圧力が高まることによる、軸部材2の浮き上がりも防止される。

[0047]

本 発 明 は 、 ハ ウ ジ ン グ 7 を 樹 脂 組 成 物 で 成 形 し た 全 て の 動 圧 軸 受 装 置 に 適 用 で き る も の で あり、ハウジング形状や軸受の構造は図示例のものには限定されない。例えば、スラスト 軸受部Tを、スラスト軸受隙間に生じた流体動圧で非接触支持する動圧軸受で構成した装 置にも同様に本発明を適用することができる。また、第6実施形態のように、軸受スリー ブ8をハウジング7でモールディングするのではなく、別途成形された有底筒状の樹脂製 ハ ウ ジ ン グ 7 の 内 周 に 軸 受 ス リ ー ブ 8 を 接 着 、 圧 入 等 の 手 段 で 固 定 す る 場 合 に も 同 様 に 本 50

20

発明を適用することができる。

[0048]

また、上記各実施形態では、ラジアル軸受部 R 1 , R 2 として、動圧発生手段としての動圧溝を有する動圧軸受を使用した場合を例示しているが、これ以外にもラジアル軸受部 R 1、R 2 として、動圧溝を有さず、ラジアル軸受面が真円形状である真円軸受を使用する場合にも同様に本発明を適用することができる。

[0049]

【発明の効果】

以上のように、本発明によれば、ハウジングを樹脂製品としたので、この種の流体軸受装置のコスト低減を図ることができる。また、ハウジングの比較的高い成形精度も確保する 10 ことができる。

[0050]

また、本発明によれば、ハウジングの各部を各部毎の要求機能に応じた樹脂組成物で成形することが可能となるので、ハウジングの機能性を高めることができる。また、単純な形状のハウジング各部を組み合わせることにより、複雑な形状のハウジングを成形することができ、また、軸受スリーブとの接触の有無に応じて各部を別部材とすることもできるので、樹脂硬化時の収縮率を各部で均一化することができ、ハウジングの高精度化を図ることができる。

[0051]

また、ハウジングの底部に設けたスラスト軸受部で軸部材の軸端部をスラスト方向に支持 20 する構成の流体軸受装置では、スラスト軸受部とシール部とを連通させる連通溝を設けることにより、潤滑油に局部的な負圧が生じることを防止し、負圧発生に伴う気泡の生成、これに起因する潤滑流体の漏れや振動の発生等を防止することができる。また、スラスト軸受部周辺の潤滑油の圧力が高まることによる、軸部材の浮き上がりも防止することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1 】 本 発 明 に か か る 流 体 軸 受 装 置 を 使 用 し た 情 報 機 器 用 ス ピ ン ド ル モ ー タ の 断 面 図 で あ る 。

- 【図2】本発明にかかる流体軸受装置の一実施形態を示す断面図である。
- 【図3】本発明の第2実施形態を示す断面図である。
- 【図4】本発明の第3実施形態を示す断面図である。
- 【図 5 】 本 発 明 の 第 4 実 施 形 態 を 示 す 断 面 図 で あ る。
- 【図6】本発明の第5実施形態を示す断面図である。
- 【図7】本発明の第6実施形態を示す断面図である。

【符号の説明】

- 1 流体軸受装置(動圧軸受装置)
- 2 軸部材
- 2-a 球面部
- 7 ハウジング
- 7 a シール部
- 7 b 本体部
- 7 c 底部
- 8 軸受スリーブ
- 10 連通溝
- 10a 第1半径方向溝
- 10b 軸方向溝
- 10c 第2半径方向溝
- R 1 ラジアル軸受部
- R2 ラジアル軸受部

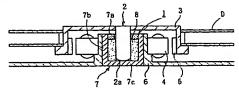
T スラスト軸受部

50

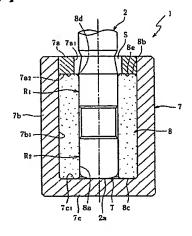
30

40

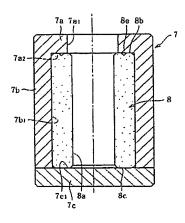
【図1】



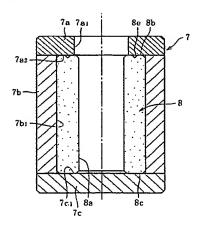
【図2】



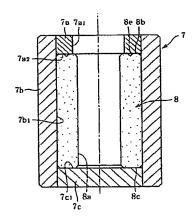
【図3】



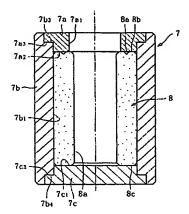
【図4】



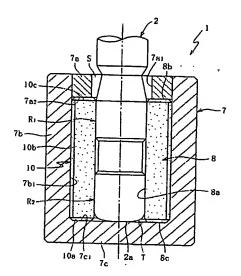
【図5】



[図6]



【図<sup>7</sup>】



# フロントページの続き

(72) 発明者 古森 功

三重県桑名市大字東方字尾弓田3066 エヌティエヌ株式会社内

(72) 発明者 里路 文規

三重県桑名市大字東方字尾弓田3066 エヌティエヌ株式会社内

(72) 発明者 清水 政次

愛知県海部郡蟹江町勝田場101 エヌティエヌ特殊合金株式会社内

Fターム(参考) 3J011 AA01 AA12 BA04 BA10 CA02 DA02 QA05 QA07 SC01 SE05 SE06

3J016 AA02 AA03 BB01

3J017 AA03 CA01 CA06 DA01 DA02 DB09 HA01 HA04

5H6O5 AAO7 BBOO BB14 CCO4 EB03 EB06 EB12 EB16 EB21 GG07 GG18